

県の脱炭素に向けた取組

2023年7月11日

神奈川県 環境農政局 脱炭素戦略本部室



私たち一人ひとりの行動が、
未来につながる。

SDGs 未来都市 神奈川県



世界の潮流

パリ協定（2015年 COP21）

産業革命前からの地球平均気温の上昇を

2℃に抑制

更に1.5℃に抑える努力を追求



パリ協定の努力目標を達成するためには、

2050年頃までに脱炭素の達成が不可欠



2050年脱炭素化を目指すことが世界の潮流

国内の動向

2020（令和2）年10月

2050年カーボンニュートラル
宣言



※写真出典：経済産業省HP

2021（令和3）年4月

2030年度までの温室効果ガス46%削減、
さらに50%削減の高みに向け挑戦を続ける
ことを表明

本県の対応 ①

- ➡ 「かながわスマートエネルギー構想」 提唱（2011年）
- ➡ 「再エネ導入等の促進に関する条例」 制定（2013年）
- ➡ 「かながわスマートエネルギー計画」 策定（2014年）

3つの原則

- ① 原子力に過度に依存しない
- ② 環境に配慮する
- ③ 地産地消を推進する



本県の対応 ②


- ➡ 「2050年脱炭素社会」の実現を表明（2019年）
- ➡ 「かながわ気候非常事態宣言」（2020年）

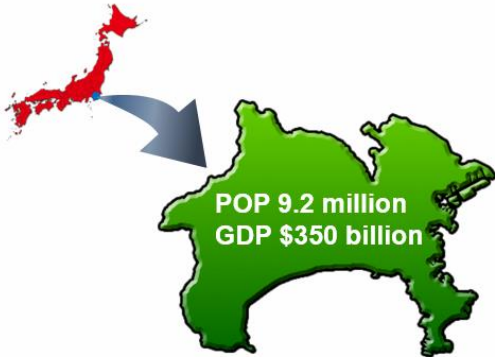
神奈川県 Kanagawa prefecture <http://www.pref.kanagawa.jp/>

Our own action creates the future that makes a difference.
SDGs Future City Kanagawa Pref. Government

7 AFFORDABLE AND CLEAN ENERGY 9 INDUSTRY, INNOVATION AND INFRASTRUCTURE 11 SUSTAINABLE CITIES AND COMMUNITIES 13 CLIMATE ACTION

FOR ZERO CARBON SOCIETY BY 2050


Yuji Kuroiwa
Governor of Kanagawa Prefecture


POP 9.2 million
GDP \$350 billion

By 2050, Kanagawa prefecture aims for net zero carbon emissions as leading SDGs prefecture !

Kanagawa Prefectural Government Nov. 28, 2019 Kanagawa Prefecture

神奈川県

Himawari-8 AH! 2019/10/11 07:40JST

JMA, NOAA/NESDIS, CSU/CIRA

**かながわ
気候非常事態宣言**

1. 今のいのちを守るため、風水害対策等の強化
2. 未来のいのちを守るため、2050年の「脱炭素社会」の実現に向けた取組みの推進
3. 気候変動問題の共有に向けた、情報提供・普及啓発の充実

かながわ県庁
SDGs未来社会
SDGs未来社会
SDGs未来社会

COP25で展示されたメッセージボード

本県の対応 ③

▶▶ 2023年2月

「2030年度までに、温室効果ガス50%削減」を表明

	中期目標 (2030年度、2013年度比)	長期目標 (2050年)
県の目標	△50%	脱炭素社会の実現
(参考) 国の目標	△46% さらに、50%の高みに向け挑戦	脱炭素社会の実現



神奈川県地球温暖化対策計画の全面改定に反映

県庁の率先実行

➔ 「2030年度までに、県庁の温室効果ガス70%削減」
を目標に設定



取組 1

2030年度までに50%、2040年度までに100%の
県有施設に太陽光発電を導入

取組 2

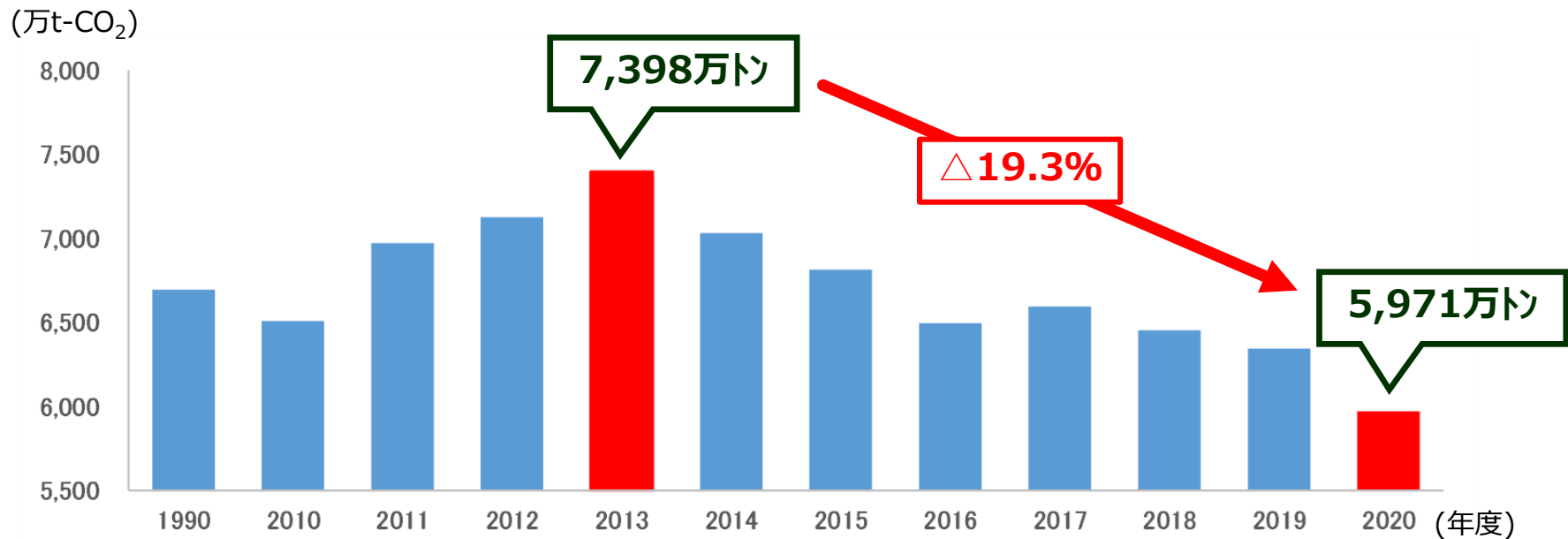
2028年度までに、公用車を全て電動車化

取組 3

2030年度までに、県有施設の使用電力を100%
再エネに転換

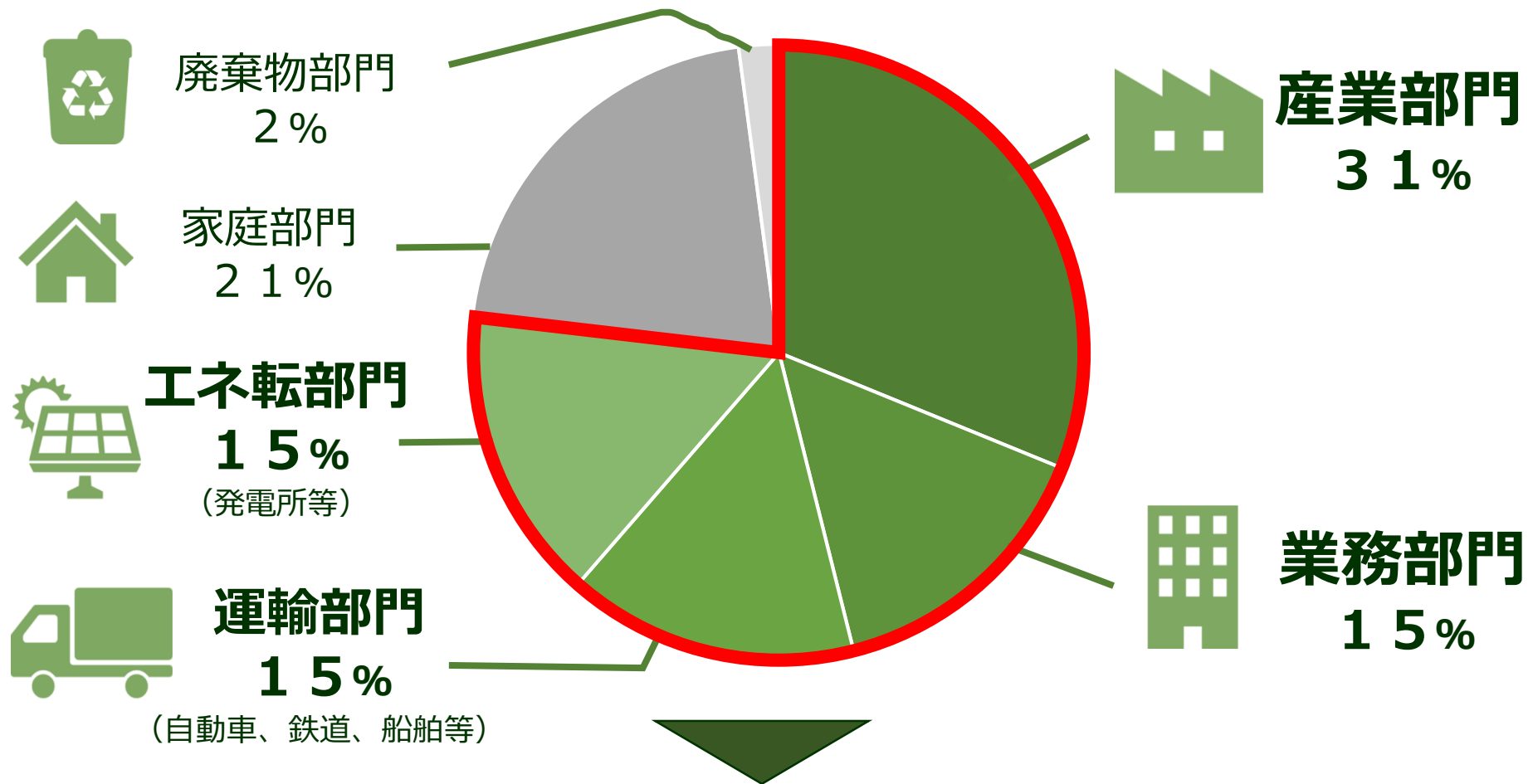
県内の温室効果ガスの排出状況

県内の温室効果ガスは、2013年度比で2020年度は19.3%減少



「2030年度に50%削減」という目標を達成するためには
オールジャパン・オール神奈川で取組を強化する必要がある

県内のCO₂排出状況（部門別）



約 **8** 割 を占める 事業活動 からの削減が重要

脱炭素経営の必要性

脱炭素経営をめぐる 動向 と潜在的な リスク

▶アップル（米国）

サプライチェーン・製品全体でのカーボンニュートラルの達成を目指す（2030年まで）

[取引機会の損失リスク]

▶ESG投資がトレンド

E 環境 (Environment)

S 社会 (Social)

G ガバナンス (Governance)

[投資家の低評価リスク]

リスク 回避のためには **脱炭素経営** への取組が必要

言い換えれば…

脱炭素経営 により **ビジネスチャンス拡大** へ

脱炭素経営とは

- ➔ 脱炭素経営とは、脱炭素の視点を織り込んだ企業経営のこと
- ➔ 従来、企業の気候変動対策はCSR（企業の社会的責任）の一環として行われていたが、近年は、経営上の重要課題となり、全社体制で取り組む企業が増加中

従来の経営

- 気候変動対策は
コストの増加
- CSR活動として
環境・CSR担当が実施

脱炭素経営

- 気候変動対策は、
リスク低減と成長のチャンス
- 経営上の重要課題として
全社体制で推進



脱炭素経営の取組範囲

- ▶ 脱炭素経営の実践に当たっては、**自社 (Scope 1~2)** だけでなく **サプライチェーン全体 (Scope 1~3)** で **温室効果ガス排出量※の把握・管理が必要**



※出典：環境省グリーンバリューチェーンプラットフォーム

※原料調達・製造・物流・販売・廃棄などの一連の流れから発生する温室効果ガスの排出量を「サプライチェーン排出量」といいます。

脱炭素経営に取り組むメリット

メリット
1



売上や受注機会の維持・拡大

メリット
2



光熱費・燃料費の低減

メリット
3



会社の知名度や認知度の向上

メリット
4



社員のモチベーション向上

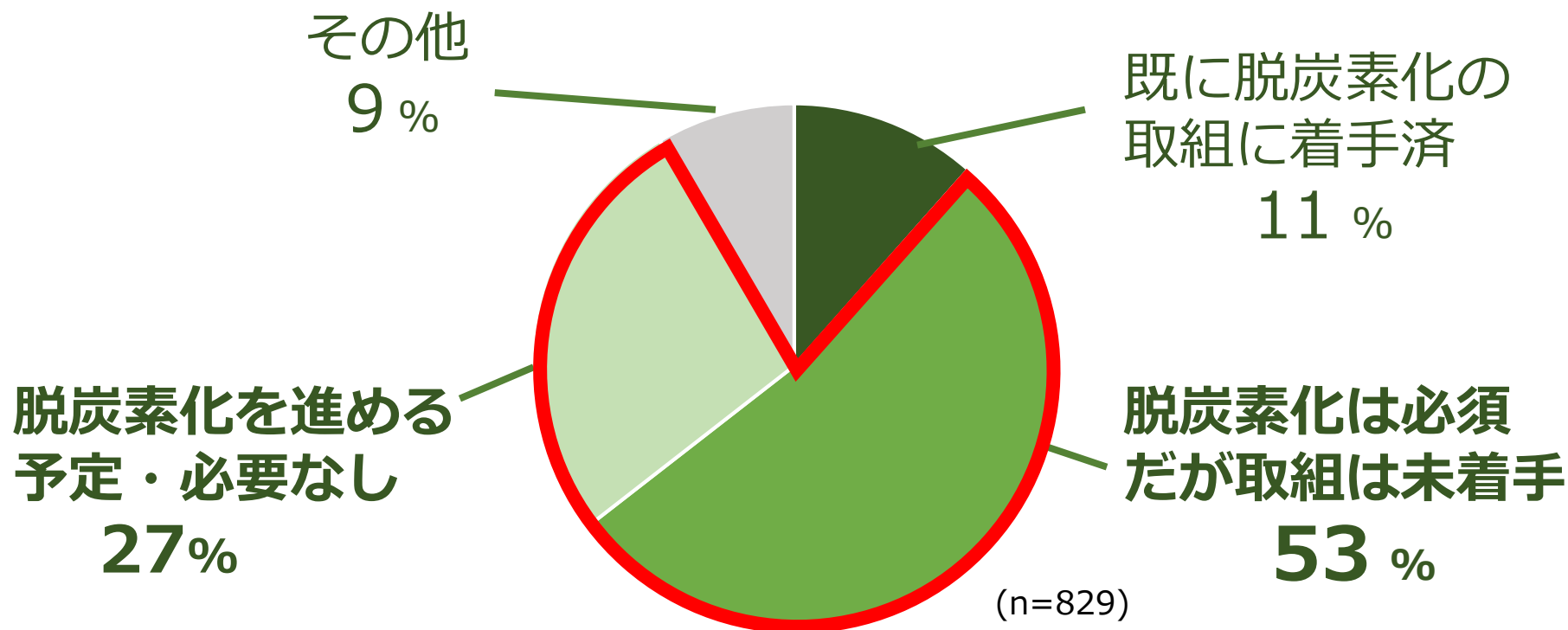
メリット
5



好条件での資金調達

中小企業の脱炭素化の状況

▶ 脱炭素化に関して、中小企業の約8割が未着手



※出典：「令和4年度 神奈川県中小企業・小規模企業 経営課題等把握事業」

何をすればよいのか



Step 1



知る

- 情報の収集
- 方針の検討

Step 2



測る

- CO2排出量の算定
- 削減ターゲットの特定

Step 3



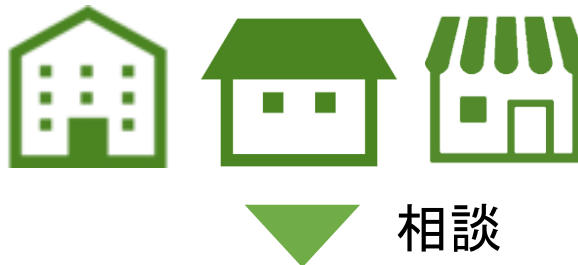
減らす

- 計画の策定
- 対策の実行

県の支援策 (Step 1 & Step 2)

中小企業向けカーボンニュートラル相談窓口

県内中小企業



相談

カーボンニュートラルに取り組みたいが、
・方法が分からない
・人材がいない など

ワンストップ相談窓口 (委託先：神奈川県産業振興センター)

- ◆ 補助金等の情報提供
- ◆ 脱炭素経営に関する普及啓発
- ◆ 専門家の派遣による現状把握・課題整理



橋渡し

金融機関

支援機関

省エネ診断等
実施機関

県の支援策（Step 3）

再エネ設備や省エネ設備の導入等に対する支援

産業部門 業務部門

- 自家消費型再生可能エネルギー導入費補助金
- 事業所用太陽光発電の共同購入事業
- 省エネルギー設備導入支援補助金（中小限定）
- スマートファクトリー促進事業（中小限定） など

運輸部門

- 事業用EV導入費補助金
- EV急速充電設備整備費補助金
- EV普通充電設備整備費補助金
- V2H充給電設備導入費補助金 など

その他

- 中小企業制度融資

未来のいのちを守るため 脱炭素社会の実現に向けて オールジャパン・オール神奈川で 力を合わせて取り組みましょう！

